

「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」 募集におけるポイント

- 市区町村への間接補助が柔軟に可能
- 補助事業者には、地域国際化協会もなることが可能
- プログラムA, Bの順序や時期は柔軟に設定可能
- 補助対象経費は50万円以上, 上限なし
- 各地域の事情に応じて必須事項を撤廃
- 一～三次募集で応募した団体についても、随時「増額」が可能
- 一～三次募集とは「異なるプログラムへの申請」が可能(例:一次募集でA, 四次募集でBに応募)